

# 平成20年3月期 決算短信

(財)財務会計基準機構会員



平成20年4月25日

上場会社名 株式会社エフテック 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7212 URL <http://www.ftech.co.jp/>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 嗣夫  
 問合せ先責任者 役職名 取締役兼専務執行役員 氏名 梅津 啓二 TEL (0480) 85 - 5211  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	159,425	( 8.3)	8,686	( 30.1)	7,426	( 30.5)	4,151	( 38.9)
19年3月期	147,204	( 14.0)	6,678	( 50.1)	5,691	( 57.5)	2,989	( 99.4)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本当 期純利益	総資産経 常利益率	売上高営業 利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	335	97	307	55	25.2	8.3	5.5
19年3月期	241	74	240	70	21.9	7.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 220百万円 19年3月期 31百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	94,850		27,399		18.7	1,437	80
19年3月期	83,767		23,466		18.1	1,227	36

(参考) 自己資本 20年3月期 17,768百万円 19年3月期 15,177百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末 残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	10,015	17,004	6,528	4,043
19年3月期	11,733	11,272	94	4,760

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
19年3月期	-	-	-	25 00	25 00	309	10.4	2.3
20年3月期	-	-	-	34 00	34 00	421	10.1	2.4
21年3月期 (予想)	-	15 00	-	19 00	34 00		12.0	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当金 5円 00銭

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	79,000	0.9	3,200	21.3	2,800	25.9	1,100	41.4	89	3
通期	161,000	1.0	7,800	10.2	7,000	5.7	3,500	15.7	283	26

上記の予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しております。

業績の予想は、様々な要因によるリスクや不確実性を含んでいるため、予想と実績は異なる結果となる可能性があります。

#### 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（株式会社リテラ）

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(3)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 12,390,000株 19年3月期 12,390,000株

期末自己株式数 20年3月期 34,051株 19年3月期 24,140株

(参考) 個別業績の概要

1.平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	71,091	5.2	2,098	21.1	2,723	5.9	1,683	23.3
19年3月期	67,597	20.5	2,659	47.4	2,895	44.8	1,365	28.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	135	94	124	46
19年3月期	110	25	109	78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	48,598	15,127	31.1	1,221	34
19年3月期	46,657	14,050	30.1	1,134	38

(参考) 自己資本 20年3月期 15,129百万円 19年3月期 14,050百万円

2.平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	31,100	9.6	280	74.3	860	41.6	400	49.5	32	29
通期	63,800	10.3	1,400	33.3	2,200	19.2	1,200	28.7	96	88

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社グループをとりまく経済環境については、国内経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善などにより、景気は回復基調にありましたが、原油価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した株式市場の混乱や急激な円高により不透明感を増してまいりました。

米国経済は、サブプライムローン問題などで減速しているものの、アジア経済、特に中国では、貿易黒字の拡大と共に設備投資の高い伸びが続き依然景気の拡大が続きました。

このような中で当社グループの主要な活動状況といたしましては、製造面においては、国内、北米、中国の3拠点で本田技研工業株式会社のフルモデルチェンジをしたアコードの立上げがあり、さらに国内ではフィットの立上げがありました。

営業面においては、本田技研工業株式会社の新型車のサスペンションはもとより、日産自動車株式会社をはじめ新型車向けには、衝突時の安全性向上に配慮した当社開発の後退防止機構ペダル及びペダルの位置が調整可能なアジャスタブル・ペダル及びサスペンション・アーム類の拡販に努めてまいりました。また、北米ではゼネラル・モーターズ・コーポレーション及びトヨタ・モーター・マニュファクチャリング・ノースアメリカ・インコーポレーテッド等に対し、継続して新規部品の受注活動を行っております。

開発面においては、「アコード」のフルモデルチェンジ提案として、新たにリヤサブフレームへの高圧方式のハイドロフォーミング技術を活用し、軽量でありながら「高精度」「高剛性」のサブフレームを実現すると共に、継続生産機種（オデッセイ、エリシオン）のフロントサブフレームと合わせて、ハイドロフォーミングの大幅な適用拡大を実現しております。また、オルガンペダル型アクセルペダルにつきましては、世界初の2色成型技術を適用し、高い操作感を実現しながら顧客ニーズを満足する「軽量化」と「コスト低減」を実現したため、今後の適用機種の拡大が期待されます。

新たな全世界機種として10月にフルモデルチェンジされました「フィット」につきましては、当社が築き上げてきたノウハウを投入したH型リヤアクスルビームが新たに採用され、「日本」に続き「タイ」「中国」での量産も予定され、当社グループの事業拡大に結びついております。なお、このリヤアクスルビームの開発取組みに関しては、本田技研工業株式会社より高い評価を頂き優良感謝賞『開発部門賞』を受賞致しました。

さらに、北米の開発拠点であるエフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッドは、07年7月に新規拠点への移転を完了し、関連部門の集約による開発効率の改善と開発能力の拡大を図り、今後の業務拡大に対応する体制を確立致しました。

海外展開においては、アジアの4拠点目となるエフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッド（所在地：タイ国アユタヤ県）は、本年4月より予定通り順調に量産を開始致します。

当連結会計年度は主要取引先である本田技研工業株式会社への販売が好調に推移したことから売上高は159,425百万円と前年同期比8.3%増となり、営業利益は8,686百万円と前年同期比30.1%増となりました。

所在地別セグメントの状況は下記の通りであります。

#### 国内

主要取引先である本田技研工業株式会社への販売が好調に推移したことで金型設備販売が増加したことにより売上高は57,960百万円と前年同期比4.0%増、営業利益は設備費と開発費の増加により2,444百万円と前年同期比23.3%減となりました。

#### 北米

本田技研工業株式会社への販売の増加と円安の影響により売上高は80,880百万円と前年同期比4.3%増、営業利益は、上記売上増に合理化効果も加わり4,835百万円と前年同期比38.8%増となりました。

#### アジア

偉福科技工業（中山）有限公司の増産効果や偉福科技工業（武漢）有限公司の本格稼働に伴い、売上高は20,584百万円と前年同期比47.6%増、営業利益も2,607百万円と前年同期比53.7%増となりました。

#### < 次期の見通し >

今後の経営環境は、国内・米国経済は、為替の変動やサブプライムローン問題による不透明感に加え、原油高及び原材料価格の上昇が徐々に消費者物価に影響しつつあるなど、先行きは楽観視できない状況が続くものと予想されます。また、アジア経済は、中国とインドがけん引役となる形で比較的堅調に推移すると思われます。

このような中で現時点における平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日）の連結業績の見通しは売上高161,000百万円（前期比1.0%増）、営業利益7,800百万円（前期比10.2%減）、経常利益7,000百万円（前期

比5.7%減）、当期純利益3,500百万円（前期比15.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益7,288百万円、減価償却費7,138百万円、一方で、有形固定資産取得による支出16,919百万円、法人税等の支払3,053百万円、有利子負債の純増6,205百万円等により増加し、結果、前連結会計年度末に比べ、716百万円（255.2%）減少し、当連結会計年度末には4,043百万円となりました。

キャッシュフローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に税金等調整前当期純利益が7,288百万円、減価償却費が7,138百万円留保し、利息の支払いで1,136百万円、法人税等の支払で3,053百万円減少した結果、営業活動で得られた資金は10,015百万円（前連結会計年度末比14.6%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に亀山第2工場の増設と新機種に伴う設備投資で有形固定資産16,919百万円を取得した結果、投資活動により使用した資金は17,004百万円（前連結会計年度末比50.8%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に長期借入金による収入で5,787百万円、少数株主からの払い込みによる収入で985百万円増加し、財務活動で得られた資金は6,528百万円（前連結会計年度末比6,910.6%増）となりました。

(参考)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第50期 平成17年3月期	第51期 平成18年3月期	第52期 平成19年3月期	第53期 平成20年3月期
株主資本比率（%）	11.7	16.4	18.1	18.7
時価ベースの株主資本比率（%）	11.2	22.1	40.2	17.4
債務償還年数（年）	4.7	3.8	3.0	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4	9.3	11.5	8.8

（注） 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績・成果に基づく利益還元を基本とし、財務体質の強化を図りながら利益の状況、将来の事業展開など長期的な視野に立ち、また節目に応じて記念配当、株式分割などを検討し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。また、自己株式の取得や償却など、自社株式の取扱につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価動向や財務状況などを考慮しながら適切に実施してまいります。なお、期末配当金については、株主総会の決議事項といたします。

重要な経営指標といたしましては、連結当期純利益に対する配当性向の当面の目処を10%以上といたします。  
 なお、上記基本方針に基づき当期の配当につきましては期末に34円を、次期の配当につきましては、中間期末に15円、期末に19円の年間34円を行うことを予定しております。

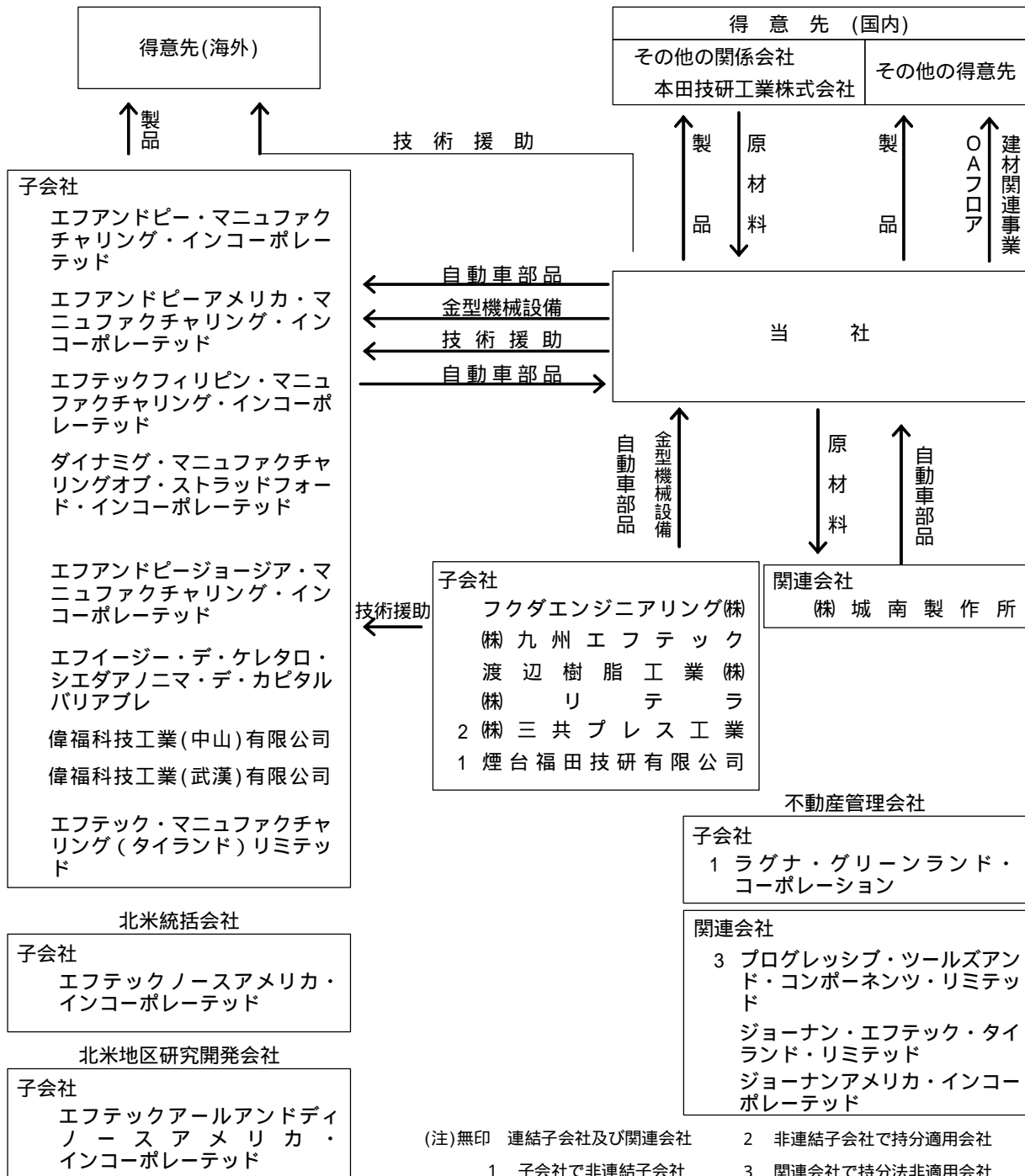
## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社18社、関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、自動車部品及びそれに伴う金型、機械機具等の製造、販売を行う「自動車部品関連事業」を主な事業内容としております。また、これに関連する研究開発活動を展開しております。当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社は主要な得意先であります。

その他「建材関連事業」も行っております。

当グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

### 自動車部品関連事業



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、自立した個人を重んじ、和を尊び、協力を旨とする“人間尊重”、失敗を恐れず困難な道を選択する“チャレンジ精神”、環境・地域社会との共生、株主・従業員との共生を目指す“運命共同体”を基本理念として、地球規模で優れた技術力による優良な品質の製品を適正な価格で提供することに努めてまいります。

この企業活動の推進により世界中の得意先からの顧客満足度 1の実現と、一般社会からのその存在を期待される企業作りに邁進してまいります。

#### (2) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、かねてより社外監査役を迎え監査役会の機能強化に努め、経営管理組織の充実を図ってまいりました。また組織運営においては、海外及び国内の子会社・関連会社が地域事情・顧客ニーズを経営に反映できる独立性を尊ぶ一方、本社、管理部門、監査役会メンバーが参加する地域会議や社内会議の実施により統括力及び求心力の強化にも努めております。

投資家や株主の皆様に対しても経営政策の適時適確な情報開示に努め、透明度の高い経営姿勢を維持してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、米国経済はサブプライムローン問題の深刻化で景気後退局面入りが濃厚、日本はその影響と、円高、株安、原材料高の三重苦に直面し、けん引役の企業部門が減速兆候をみせ、戦後最長の景気拡大は踊り場に位置し、日本経済は岐路に立っているといえます。そのような経営環境のなか、自動車業界は原油高と国際間の激しい競争にさらされております。

この中で当社（グループ）は、今後の燃費規制に対応するため軽量化技術開発への取り組み、小型車、多品種少量生産車でも適正利益を確保できる価格競争力の強化に努め、そのための開発技術・量産技術の向上を図るとともにグループ力強化に努めてまいります。引き続き、【安全・環境への貢献】をテーマとした、より付加価値の高い製品の開発に取り組み【世界に通用する複合機能部品メーカーとして存在を期待される企業となる】ことを目指してまいります。

さらに当社グループは、株主、取引先、社会の信頼を得るため【内部統制システムの整備に関する基本方針】に基き、透明性の高い経営を行う一つ的手段として【財務報告の信頼性を確保するための体制】を整備し、ディスクロージャーの充実を図ってまいります。

#### (4) 親会社等に関する事項

親会社等の商号

（平成20年3月31日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等	
本田技研工業株式会社	その他 関係会社	20.6 (0.7)	東京証券取引所 ロンドン証券取引所	大阪証券取引所 ニューヨーク証券取引所

（注）親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、その他の当社と親会社等との関係

本田技研工業株式会社は、当社議決権の21.3%（間接保有0.7%含む）を保有しており、当社はその持分法適用会社であります。

本田技研工業株式会社（以下「ホンダ」という。）及びホンダグループは、当社の足廻り機能部品の最大の販売先であり、当期の連結売上高159,425百万円のうちホンダグループに対する売上高は141,068百万円（88.5%）を占めております。

親会社等との人的な関係については、当期末現在において親会社等の従業員3名が、当社の社外監査役及び出向社員となっております。

以上のように、当社とホンダグループは資本、取引等の面で緊密な関係にありますが、経営の基本方針及び日常の事業活動については、自主自立を基本として上場会社として独立性を確保しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		4,760		4,082		
2. 受取手形及び売掛金		17,721		16,863		
3. たな卸資産		10,558		11,791		
4. 繰延税金資産		619		432		
5. その他	2	2,660		2,765		
流動資産合計		36,319	43.4	35,935	37.9	383
固定資産						
1. 有形固定資産	2,3					
(1) 建物及び構築物		12,590		17,261		
(2) 機械装置及び運搬具		17,341		21,833		
(3) 金型治工具		1,269		1,170		
(4) 土地		4,462		4,974		
(5) 建設仮勘定		6,677		7,582		
(6) その他		511		668		
有形固定資産合計		42,853	51.2	53,491	56.4	10,638
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		180		287		
(2) 施設利用権等	2	276		273		
無形固定資産合計		456	0.5	560	0.6	104
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2	2,304		2,047		
(2) 長期貸付金		177		404		
(3) 繰延税金資産		1,450		1,852		
(4) その他		300		645		
(5) 貸倒引当金		94		88		
投資その他の資産合計		4,138	4.9	4,861	5.1	723
固定資産合計		47,447	56.6	58,914	62.1	11,466
資産合計		83,767	100.0	94,850	100.0	11,082



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1. 支払手形及び買掛金		15,190		16,335		
2. 短期借入金	2	10,764		15,562		
3. 1年以内償還予定社債		2,358		-		
4. 1年以内返済予定長期借入金	2	4,868		4,871		
5. 未払法人税等		1,202		210		
6. 未払金		5,607		4,522		
7. 設備支払手形		346		1,344		
8. 役員賞与引当金		106		134		
9. その他		2,314		2,685		
<b>流動負債合計</b>		<b>42,759</b>	<b>51.1</b>	<b>45,666</b>	<b>48.1</b>	<b>2,907</b>
<b>固定負債</b>						
1. 社債		6,253		8,695		
2. 長期借入金	2	8,998		10,805		
3. 繰延税金負債		581		403		
4. 退職給付引当金		1,111		1,289		
5. 役員退職慰労引当金		233		209		
6. 長期未払金		208		197		
7. 負ののれん		21		28		
8. その他		133		154		
<b>固定負債合計</b>		<b>17,541</b>	<b>20.9</b>	<b>21,783</b>	<b>23.0</b>	<b>4,242</b>
<b>負債合計</b>		<b>60,301</b>	<b>72.0</b>	<b>67,450</b>	<b>71.1</b>	<b>7,149</b>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		2,677		2,677		
2. 資本剰余金		3,115		3,115		
3. 利益剰余金		8,715		12,557		
4. 自己株式		12		20		
株主資本合計		14,494	17.3	18,329	19.3	3,834
評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		608		293		
2. 為替換算調整勘 定		74		854		
評価・換算差額等 合計		682	0.8	561	0.6	1,243
少数株主持分		8,288	9.9	9,631	10.2	1,342
純資産合計		23,466	28.0	27,399	28.9	3,933
負債純資産合計		83,767	100.0	94,850	100.0	11,082

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減(百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			147,204	100.0		159,425	100.0	12,200
売上原価	5		129,977	88.3		138,945	87.2	8,967
売上総利益			17,226	11.7		20,480	12.8	3,253
販売費及び一般管理費	1,5		10,548	7.2		11,793	7.3	1,245
営業利益			6,678	4.5		8,686	5.5	2,008
営業外収益								
1. 受取利息		35			80			
2. 受取配当金		35			37			
3. 持分法による投資利益		31			220			
4. 為替差益		78			-			
5. その他の営業外収益		37	218	0.1	163	503	0.3	284
営業外費用								
1. 支払利息		1,020			1,134			
2. 貸倒引当金繰入額		94			-			
3. 為替差損		-			569			
4. その他の営業外費用		91	1,206	0.8	58	1,762	1.1	556
経常利益			5,691	3.8		7,426	4.7	1,735
特別利益								
1. 固定資産売却益	2	12			12			
2. 持分変動利益		27	40	0.0	104	117	0.1	76
特別損失								
1. 固定資産売却損	3	-			6			
2. 固定資産除却損	4	79			235			
3. 投資有価証券評価損		119			1			
4. その他の特別損失		-	199	0.1	10	255	0.2	55
税金等調整前当期純利益			5,531	3.7		7,288	4.6	1,757
法人税、住民税及び事業税		2,325			2,020			
法人税等調整額		667	1,657	1.1	153	1,867	1.2	209
少数株主利益			884	0.6		1,269	0.8	384
当期純利益			2,989	2.0		4,151	2.6	1,162

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,677	3,115	5,987	1	11,778	592	286	306	7,466	19,551
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			185		185					185
利益処分による役員賞与(注)			76		76					76
当期純利益			2,989		2,989					2,989
自己株式の取得				11	11					11
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						15	360	376	822	1,198
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			2,727	11	2,716	15	360	376	822	3,914
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,677	3,115	8,715	12	14,494	608	74	682	8,288	23,466

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,677	3,115	8,715	12	14,494	608	74	682	8,288	23,466
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			309		309					309
当期純利益			4,151		4,151					4,151
自己株式の取得				7	7					7
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						315	928	1,243	1,342	98
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			3,842	7	3,834	315	928	1,243	1,342	3,933
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,677	3,115	12,557	20	18,329	293	854	561	9,631	27,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,531	7,288	
減価償却費		6,283	7,138	
のれん償却額		30	1	
持分法による投資益		31	220	
持分変動利益		27	104	
投資有価証券評価損		119	1	
退職給付引当金の増減額		52	177	
役員退職慰労引当金の増減額		30	23	
役員賞与引当金の増減額		106	134	
貸倒引当金の増減額		94	6	
受取利息及び受取配当金		70	118	
支払利息		1,020	1,134	
社債発行費		26	26	
為替差益		-	29	
有形固定資産売却損益		12	5	
有形固定資産除却損		79	235	
減損損失		-	10	
売上債権の増減額		1,043	1,238	
たな卸資産の増減額		752	1,528	
その他の流動資産の増減額		156	643	
仕入債務の増減額		2,930	155	
未払費用の増減額		378	223	
その他の流動負債の増減額		61	681	
役員賞与の支払額		76	-	
小計		14,574	14,091	482
利息及び配当金の受取額		70	113	
利息の支払額		1,054	1,136	
法人税等の支払額		1,858	3,053	
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,733	10,015	1,718

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減（百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		11,061	16,919	
有形固定資産の売却による収入		34	26	
無形固定資産の取得による支出		72	173	
投資有価証券の取得による支出		165	26	
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得		6	448	
その他		0	359	
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,272	17,004	5,731
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		633	4,976	
長期借入れによる収入		2,339	5,787	
長期借入金の返済による支出		6,666	4,647	
社債の発行による収入		4,008	2,447	
社債の償還による支出		-	2,358	
少数株主からの払込みによる収入		-	985	
親会社による配当金の支払額		185	309	
少数株主への配当金の支払額		222	352	
財務活動によるキャッシュ・フロー		94	6,528	6,622
現金及び現金同等物に係る換算差額		95	256	351
現金及び現金同等物の増減額		461	716	1,178
現金及び現金同等物の期首残高		4,298	4,760	461
現金及び現金同等物の期末残高		4,760	4,043	716

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>エフアンドピー・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピーアメリカ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>ダイナミグ・マニユファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピージョージア・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ</p> <p>偉福科技工業(中山)有限公司</p> <p>エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>偉福科技工業(武漢)有限公司</p> <p>フクダエンジニアリング(株)</p> <p>(株)九州エフテック</p> <p>エフテック・マニユファクチャリング(タイランド)リミテッド</p> <p>渡辺樹脂工業(株)</p> <p>上記のうち、渡辺樹脂工業(株)については、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>エフアンドピー・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピーアメリカ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>ダイナミグ・マニユファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピージョージア・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ</p> <p>偉福科技工業(中山)有限公司</p> <p>エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>偉福科技工業(武漢)有限公司</p> <p>フクダエンジニアリング(株)</p> <p>(株)九州エフテック</p> <p>エフテック・マニユファクチャリング(タイランド)リミテッド</p> <p>渡辺樹脂工業(株)</p> <p>(株)リテラ</p> <p>上記のうち、(株)リテラについては、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 2社                      ㈱三共プレス工業                      ラグナ・グリーンランド・コーポレーション</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 3社                      ㈱三共プレス工業                      ラグナ・グリーンランド・コーポレーション                      煙台福田技研有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社                      ㈱三共プレス工業</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社                      ㈱城南製作所                      ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド                      ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社                      ラグナ・グリーンランド・コーポレーション</p> <p>持分法を適用していない関連会社の数 2社                      ㈱リテラ                      プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社                      ㈱三共プレス工業</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社                      同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社                      同左</p> <p>持分法を適用していない関連会社の数 1社                      プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニファクチャリング・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、エフテック・マニファクチャリング(タイランド)リミテッドの決算日は12月31日、渡辺樹脂工業㈱の決算日は4月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、渡辺樹脂工業㈱については連結決算日現在で実施した仮計算に基づく財務諸表を使用しております。また、それ以外の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(持分法を適用していない理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニファクチャリング・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、エフテック・マニファクチャリング(タイランド)リミテッドの決算日は12月31日、渡辺樹脂工業㈱の決算日は4月30日、㈱リテラの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、渡辺樹脂工業㈱については連結決算日現在で実施した仮計算に基づく財務諸表を使用しております。また、それ以外の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産                      主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産                      建物、車種別専用設備(機械装置)及び金型治工具については定額法を採用しております。                      その他については定率法を採用しております。但し在外連結子会社等については定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      同左</p> <p>有形固定資産                      同左</p> <p>(会計方法の変更)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ84百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なおソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ70百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年9月30日）
	<p>退職給付引当金</p> <p>親会社及び退職金制度を有する子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建資産負債の換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>役員退職慰労引当金 親会社及び子会社の一部は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 親会社及び国内連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支出見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ106百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>( )</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建社債</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスクをヘッジする為、外貨建社債の元利金について通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジする為金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	通貨スワップ	外貨建社債	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>							
通貨スワップ	外貨建社債							
金利スワップ	借入金							
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>						
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、投資ごとにその効果の発現する期間を見積り、20年以内の均等償却を行っております。エフテックフィリピン・マニファクチャリング・インコーポレーテッドに対するものは計上後6年間、渡辺樹脂工業㈱に対するものは計上後20年間で償却を行っております。(なお、渡辺樹脂工業㈱に対するものは、当連結会計年度末に発生したため翌連結会計年度より償却することとしております。)	のれん及び負ののれんの償却については、投資ごとにその効果の発現する期間を見積り、20年以内の均等償却を行っております。エフテックフィリピン・マニファクチャリング・インコーポレーテッドに対するものは計上後6年間、渡辺樹脂工業㈱及び㈱リテラに対するものは、計上後20年間で償却を行っております。(なお、㈱リテラに対するものは、当連結会計年度末に発生したため翌連結会計年度より償却することとしております。)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,177百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	



注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）																																												
<p>1．非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券（株式） 604百万円</p> <p>2．担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 2em;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">787百万円 ( - 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,933 (2,161)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,103 (5,103)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,289 (1,685)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1 ( - )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">施設利用権等</td> <td style="text-align: right;">174 ( - )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right;">12,289 (8,950)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">657 (541)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">117 ( 61)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right;">1,823 ( 603)</td> </tr> </table> <p>上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3．有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">58,509百万円</p>	受取手形及び売掛金	787百万円 ( - 百万円)	建物及び構築物	2,933 (2,161)	機械装置及び運搬具	5,103 (5,103)	土地	3,289 (1,685)	その他の有形固定資産	1 ( - )	施設利用権等	174 ( - )	計	12,289 (8,950)	短期借入金	1,048百万円	一年以内返済予定長期借入金	657 (541)	長期借入金	117 ( 61)	計	1,823 ( 603)	<p>1．非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券（株式） 510百万円</p> <p>2．担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 2em;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">448百万円 ( - 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,736 (4,251)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,783 (7,725)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,285 (1,681)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 ( - )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">施設利用権等</td> <td style="text-align: right;">171 ( - )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right;">15,427 (13,658)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円 ( - 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77 (61)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">219 (180)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right;">1,432 (240)</td> </tr> </table> <p>上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3．有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">58,520百万円</p>	受取手形及び売掛金	448百万円 ( - 百万円)	建物及び構築物	4,736 (4,251)	機械装置及び運搬具	7,783 (7,725)	土地	2,285 (1,681)	その他の有形固定資産	0 ( - )	施設利用権等	171 ( - )	計	15,427 (13,658)	短期借入金	1,135百万円 ( - 百万円)	一年以内返済予定長期借入金	77 (61)	長期借入金	219 (180)	計	1,432 (240)
受取手形及び売掛金	787百万円 ( - 百万円)																																												
建物及び構築物	2,933 (2,161)																																												
機械装置及び運搬具	5,103 (5,103)																																												
土地	3,289 (1,685)																																												
その他の有形固定資産	1 ( - )																																												
施設利用権等	174 ( - )																																												
計	12,289 (8,950)																																												
短期借入金	1,048百万円																																												
一年以内返済予定長期借入金	657 (541)																																												
長期借入金	117 ( 61)																																												
計	1,823 ( 603)																																												
受取手形及び売掛金	448百万円 ( - 百万円)																																												
建物及び構築物	4,736 (4,251)																																												
機械装置及び運搬具	7,783 (7,725)																																												
土地	2,285 (1,681)																																												
その他の有形固定資産	0 ( - )																																												
施設利用権等	171 ( - )																																												
計	15,427 (13,658)																																												
短期借入金	1,135百万円 ( - 百万円)																																												
一年以内返済予定長期借入金	77 (61)																																												
長期借入金	219 (180)																																												
計	1,432 (240)																																												

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>6. 偶発債務</p> <p>当社グループのエフアンドピ・マニユファクチャリグ・インコ・ボレ・テッドは、平成12年3月期から平成13年3月期の2会計期間における当社との取引に関しカナダ税務当局による移転価格税制に関わる調査を受けておりますが、調査の最終的な結果を得ておりません。現時点において、その調査により生ずるかも知れない影響額を合理的に見積もることは困難であります。従って、当該事象による影響は当連結財務諸表には反映されております。</p>	<p>6. 偶発債務</p> <p>同左</p>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">2,246百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">2,924百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,452百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>金型治工具</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,452百万円</p>	運搬費	2,246百万円	給料手当・賞与	2,924百万円	退職給付費用	129百万円	役員賞与引当金繰入額	106百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	減価償却費	248百万円	研究開発費	1,452百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	10百万円	その他	0百万円	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	58百万円	金型治工具	10百万円	その他	0百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">2,356百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">3,278百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,924百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>金型治工具</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,924百万円</p>	運搬費	2,356百万円	給料手当・賞与	3,278百万円	退職給付費用	115百万円	役員賞与引当金繰入額	134百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	減価償却費	275百万円	研究開発費	1,924百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	その他	0百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	その他	0百万円	建物及び構築物	53百万円	機械装置及び運搬具	124百万円	金型治工具	58百万円
運搬費	2,246百万円																																																								
給料手当・賞与	2,924百万円																																																								
退職給付費用	129百万円																																																								
役員賞与引当金繰入額	106百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																																								
減価償却費	248百万円																																																								
研究開発費	1,452百万円																																																								
機械装置及び運搬具	2百万円																																																								
土地	10百万円																																																								
その他	0百万円																																																								
建物及び構築物	10百万円																																																								
機械装置及び運搬具	58百万円																																																								
金型治工具	10百万円																																																								
その他	0百万円																																																								
運搬費	2,356百万円																																																								
給料手当・賞与	3,278百万円																																																								
退職給付費用	115百万円																																																								
役員賞与引当金繰入額	134百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																																																								
減価償却費	275百万円																																																								
研究開発費	1,924百万円																																																								
機械装置及び運搬具	12百万円																																																								
その他	0百万円																																																								
機械装置及び運搬具	6百万円																																																								
その他	0百万円																																																								
建物及び構築物	53百万円																																																								
機械装置及び運搬具	124百万円																																																								
金型治工具	58百万円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,390	-	-	12,390
合計	12,390	-	-	12,390
自己株式				
普通株式	3	20	-	24
合計	3	20	-	24

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2.普通株式の自己株式の増加20,490株は、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2.配当に関する事項

(1)配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	185	15	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	309	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,390	-	-	12,390
合計	12,390	-	-	12,390
自己株式				
普通株式	24	9	-	34
合計	24	9	-	34

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加9千株は、当社の株式を保有している連結子会社及び持分法適用会社に対して、追加出資したことによってその会社の株式所有率が増加したことに伴うものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	309	25	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	421	利益剰余金	34	平成20年3月31日	平成20年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																												
<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,760百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,760百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,760百万円	現金及び現金同等物	4,760百万円	<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,082百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,043百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,082百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	39百万円	現金及び現金同等物	4,043百万円																																		
現金及び預金勘定	4,760百万円																																												
現金及び現金同等物	4,760百万円																																												
現金及び預金勘定	4,082百万円																																												
預入期間が3か月を 超える定期預金	39百万円																																												
現金及び現金同等物	4,043百万円																																												
<p>(2)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに渡辺樹脂工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出（純額）との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既存取得分</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価格</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>連結範囲に伴う子会社株式の取得支出</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	流動資産	105百万円	固定資産	82	のれん	21	流動負債	43	固定負債	0	少数株主持分	28	計	94	連結開始前の既存取得分	49	新規連結子会社の取得価格	44	新規連結子会社の現金及び現金同等物	37	連結範囲に伴う子会社株式の取得支出	6	<p>(2)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱リテラを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出（純額）との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,161 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,465</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,122</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既存取得分</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価格</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>連結範囲に伴う子会社株式の取得支出</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> </table>	流動資産	2,161 百万円	固定資産	2,465	のれん	8	流動負債	3,122	固定負債	1,489	少数株主持分	7	計	0	連結開始前の既存取得分	0	新規連結子会社の取得価格	0	新規連結子会社の現金及び現金同等物	448	連結範囲に伴う子会社株式の取得支出	448
流動資産	105百万円																																												
固定資産	82																																												
のれん	21																																												
流動負債	43																																												
固定負債	0																																												
少数株主持分	28																																												
計	94																																												
連結開始前の既存取得分	49																																												
新規連結子会社の取得価格	44																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	37																																												
連結範囲に伴う子会社株式の取得支出	6																																												
流動資産	2,161 百万円																																												
固定資産	2,465																																												
のれん	8																																												
流動負債	3,122																																												
固定負債	1,489																																												
少数株主持分	7																																												
計	0																																												
連結開始前の既存取得分	0																																												
新規連結子会社の取得価格	0																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	448																																												
連結範囲に伴う子会社株式の取得支出	448																																												

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,552	2,232	1,319	機械装置及び運搬費	5,435	2,751	2,683
金型治工具	2,404	1,369	1,035	金型治工具	2,827	1,525	1,302
その他の有形固定資産	400	246	153	その他の有形固定資産	472	225	247
合計	6,357	3,848	2,508	合計	8,735	4,501	4,233
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1,310百万円			1年内	1,748百万円	
	1年超	1,197百万円			1年超	2,484百万円	
	合計	2,508百万円			合計	4,233百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料	1,689百万円			支払リース料	2,037百万円	
	減価償却費相当額	1,689百万円			減価償却費相当額	2,037百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	503百万円			1年内	616百万円	
	1年超	1,426百万円			1年超	1,678百万円	
	合計	1,929百万円			合計	2,294百万円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成19年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	376	1,420	1,043
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	376	1,420	1,043
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	2	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3	2	0
合計		379	1,423	1,043

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式会社を除く）	276



当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	403	952	549
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	403	952	549
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28	16	11
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28	16	11
合計		431	968	537

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式会社を除く）	282

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当連結グループは、デリバティブ取引をヘッジ目的に限定して利用しており、投機を目的としておりません。

当連結グループが利用するデリバティブ取引は、将来の為替変動リスクをヘッジする為、海外子会社等に対する営業取引について為替予約取引を、外貨建社債の元利金について通貨スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。

なお、当連結グループは信用度の高い金融機関をデリバティブ取引の相手先としており、取引先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。

また、経理部門はデリバティブ取引の実行に際しては、財務担当役員の承認を得て、かつ毎月定期的にデリバティブ取引の残高状況、損益状況をとりまとめ、財務担当役員に報告します。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引売建								
	米ドル	120	-	117	2	103	-	99	3
	加ドル	-	-	-	-	104	-	97	6
	合計	207	-	196	2	207	-	197	10

前連結会計年度

- (注) 1. 上記為替予約は、当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. 時価の算定方法  
金融機関から提示された価格により算定しております。

当連結会計年度

- (注) 1. 同左
2. 同左
3. 同左

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

親会社及びフクダエンジニアリング㈱、㈱九州エフテックは確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。

適格退職年金制度については、昭和40年から段階的に退職一時金制度からの移行を行い平成5年に完了しております。

厚生年金基金制度については、日本金属プレス工業厚生年金基金（総合設立）に、昭和45年から加入しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務 (百万円)	3,196	3,297
(2) 年金資産 (百万円)	1,917	1,866
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (百万円)	1,278	1,430
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	167	278
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (百万円)	1,111	1,151
(7) 前払年金費用 (百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金 (6)-(7) (百万円)	1,111	1,151

(注) 1．前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

上記以外に総合設立型の厚生年金基金制度において、平成19年3月末の加入人数の比率により計算した年金資産の額が5,467百万円あります。

2．当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)

上記以外に総合設立型の厚生年金基金制度において、平成20年3月末の加入人数の比率により計算した年金資産の額が4,881百万円あります。

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	202	219
(2) 利息費用 (百万円)	59	63
(3) 期待運用利益 (百万円)	42	47
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	77	74
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	-	-
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	297	310

(注) 1．前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

上記退職給付費用以外に総合設立型の厚生年金基金制度における掛金 (事業主負担分) 210百万円を支出しております。

2．当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

上記退職給付費用以外に総合設立型の厚生年金基金制度における掛金 (事業主負担分) 228百万円を支出しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率(%)	2.0  (期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。)	同左
(3)期待運用収益率(%)	2.5	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5  (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左 同左

5．要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業制度に関する事項

(1)積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	75,140百万円
年金財政計算上の給付債務の額	86,403百万円
差引額	11,263百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

6.5%

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用(連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> </table> <p>連結修正項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替予約</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">619百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>連結修正項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,982百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,450百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 流動負債</p> <p>連結修正項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金の調整</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（流動）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	249百万円	未払事業税否認	77百万円	前払費用(連結子会社)	- 百万円	その他	161百万円	棚卸資産の未実現利益の消去	175百万円	為替予約	0百万円	繰延税金資産合計	655百万円	繰延税金資産（流動）の純額	619百万円	退職給付引当金否認	443百万円	役員退職慰労引当金否認	92百万円	減価償却費損金算入限度超過	427百万円	会員権評価損否認	36百万円	投資有価証券評価損否認	145百万円	繰越欠損金	963百万円	その他	80百万円	固定資産の未実現利益の消去	944百万円	評価性引当額	1,150百万円	繰延税金資産合計	1,982百万円	繰延税金資産（固定）の純額	1,450百万円	子会社の留保利益金	35百万円	貸倒引当金の調整	0百万円	繰延税金負債合計	36百万円	繰延税金負債（流動）の純額	- 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用(連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>連結修正項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替予約</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>連結修正項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">859百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,852百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 流動負債</p> <p>連結修正項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（流動）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	279百万円	未払事業税否認	21百万円	前払費用(連結子会社)	- 百万円	その他	130百万円	棚卸資産の未実現利益の消去	160百万円	為替予約	- 百万円	繰延税金資産合計	578百万円	繰延税金資産（流動）の純額	432百万円	退職給付引当金否認	468百万円	役員退職慰労引当金否認	83百万円	減価償却費損金算入限度超過	468百万円	会員権評価損否認	32百万円	投資有価証券評価損否認	146百万円	繰越欠損金	672百万円	その他	86百万円	固定資産の未実現利益の消去	1,099百万円	評価性引当額	859百万円	繰延税金資産合計	2,199百万円	繰延税金資産（固定）の純額	1,852百万円	子会社の留保利益金	141百万円	その他	4百万円	繰延税金負債合計	146百万円	繰延税金負債（流動）の純額	- 百万円
賞与引当金	249百万円																																																																																												
未払事業税否認	77百万円																																																																																												
前払費用(連結子会社)	- 百万円																																																																																												
その他	161百万円																																																																																												
棚卸資産の未実現利益の消去	175百万円																																																																																												
為替予約	0百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	655百万円																																																																																												
繰延税金資産（流動）の純額	619百万円																																																																																												
退職給付引当金否認	443百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金否認	92百万円																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過	427百万円																																																																																												
会員権評価損否認	36百万円																																																																																												
投資有価証券評価損否認	145百万円																																																																																												
繰越欠損金	963百万円																																																																																												
その他	80百万円																																																																																												
固定資産の未実現利益の消去	944百万円																																																																																												
評価性引当額	1,150百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	1,982百万円																																																																																												
繰延税金資産（固定）の純額	1,450百万円																																																																																												
子会社の留保利益金	35百万円																																																																																												
貸倒引当金の調整	0百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	36百万円																																																																																												
繰延税金負債（流動）の純額	- 百万円																																																																																												
賞与引当金	279百万円																																																																																												
未払事業税否認	21百万円																																																																																												
前払費用(連結子会社)	- 百万円																																																																																												
その他	130百万円																																																																																												
棚卸資産の未実現利益の消去	160百万円																																																																																												
為替予約	- 百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	578百万円																																																																																												
繰延税金資産（流動）の純額	432百万円																																																																																												
退職給付引当金否認	468百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金否認	83百万円																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過	468百万円																																																																																												
会員権評価損否認	32百万円																																																																																												
投資有価証券評価損否認	146百万円																																																																																												
繰越欠損金	672百万円																																																																																												
その他	86百万円																																																																																												
固定資産の未実現利益の消去	1,099百万円																																																																																												
評価性引当額	859百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	2,199百万円																																																																																												
繰延税金資産（固定）の純額	1,852百万円																																																																																												
子会社の留保利益金	141百万円																																																																																												
その他	4百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	146百万円																																																																																												
繰延税金負債（流動）の純額	- 百万円																																																																																												

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>(4) 固定負債</p> <p>個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費（海外連結子会社）</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581百万円</td> </tr> </table>	其他有価証券評価差額金	416百万円	減価償却費（海外連結子会社）	696百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	1,114百万円	繰延税金負債（固定）の純額	581百万円	<p>(4) 固定負債</p> <p>個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費（海外連結子会社）</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403百万円</td> </tr> </table>	其他有価証券評価差額金	219百万円	減価償却費（海外連結子会社）	529百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	750百万円	繰延税金負債（固定）の純額	403百万円																		
其他有価証券評価差額金	416百万円																																						
減価償却費（海外連結子会社）	696百万円																																						
その他	0百万円																																						
繰延税金負債合計	1,114百万円																																						
繰延税金負債（固定）の純額	581百万円																																						
其他有価証券評価差額金	219百万円																																						
減価償却費（海外連結子会社）	529百万円																																						
その他	1百万円																																						
繰延税金負債合計	750百万円																																						
繰延税金負債（固定）の純額	403百万円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産未計上の海外連結子会社の当期損失</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産未計上の海外連結会社の当期利益</td> <td style="text-align: right;">10.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.9%	（調整）		海外連結子会社の税率差異	3.3%	繰延税金資産未計上の海外連結子会社の当期損失	3.4%	評価性引当額の増減	1.4%	住民税均等割等	1.1%	繰延税金資産未計上の海外連結会社の当期利益	10.7%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産未計上の海外連結子会社の当期損失</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産未計上の海外連結会社の当期利益</td> <td style="text-align: right;">11.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.9%	（調整）		海外連結子会社の税率差異	5.9%	繰延税金資産未計上の海外連結子会社の当期損失	2.5%	評価性引当額の増減	0.8%	住民税均等割等	0.9%	繰延税金資産未計上の海外連結会社の当期利益	11.0%	外国税額控除	2.3%	その他	3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6%
法定実効税率	39.9%																																						
（調整）																																							
海外連結子会社の税率差異	3.3%																																						
繰延税金資産未計上の海外連結子会社の当期損失	3.4%																																						
評価性引当額の増減	1.4%																																						
住民税均等割等	1.1%																																						
繰延税金資産未計上の海外連結会社の当期利益	10.7%																																						
その他	1.0%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%																																						
法定実効税率	39.9%																																						
（調整）																																							
海外連結子会社の税率差異	5.9%																																						
繰延税金資産未計上の海外連結子会社の当期損失	2.5%																																						
評価性引当額の増減	0.8%																																						
住民税均等割等	0.9%																																						
繰延税金資産未計上の海外連結会社の当期利益	11.0%																																						
外国税額控除	2.3%																																						
その他	3.3%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6%																																						

（セグメント情報）

a．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成20年3月31日）

当連結グループはシャーシ部品等の自動車機能部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、「自動車部品関連事業」の売上高及び営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,747	77,507	13,950	147,204	-	147,204
(2) セグメント間の内部売上高	12,032	890	1,754	14,677	(14,677)	-
計	67,780	78,397	15,704	161,882	(14,677)	147,204
営業費用	64,592	74,913	14,007	153,513	(12,987)	140,526
営業利益	3,187	3,484	1,696	8,368	(1,690)	6,678
資産	50,451	36,721	15,227	102,400	(18,633)	83,767

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア.....フィリピン、中国

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,960	80,880	20,584	159,425	-	159,425
(2) セグメント間の内部売上高	14,855	930	1,792	17,578	(17,578)	0
計	72,816	81,810	22,377	177,004	(17,578)	159,425
営業費用	70,372	76,974	19,769	167,116	(16,377)	150,739
営業利益	2,444	4,835	2,607	9,887	(1,200)	8,686
資産	56,839	37,393	20,966	115,199	(20,349)	94,850

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア.....フィリピン、中国、タイ

b. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	77,334	1,015	15,193	93,544
連結売上高(百万円)	-	-	-	147,204
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	52.5	0.7	10.3	63.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....英国

(3) アジア.....フィリピン、中国、インド

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	80,903	1,003	21,932	103,838
連結売上高(百万円)	-	-	-	159,425
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	50.7	0.6	13.8	65.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....英国

(3) アジア.....フィリピン、中国、インド

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					直接 (%)	間接 (%)	役員 の兼任等 (人)	事業上の 関係					
その他の 関係会社・法人 主要株主	本田技研 工業株式 会社	東京都 港区	86,067	自動車製 造販売	20.6	0.6	兼任 1 転籍 2	当連結グ ループ製 品の販 売先及 び部品・原 材料の購 入先	営業取 引	製品の販売	49,931	売掛金	5,941
										原材料の購入	32,257	買掛金	4,019

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。
  - (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2．上記金額につき「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

（2）兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					直接 (%)	間接 (%)	役員 の兼任等 (人)	事業上の 関係					
その他の 関連会社 の子会社	ホンダカ ナダ・イ ンコーポ レーテッド	カナダ トロント	千カナドル	自動車 製造販 売	-	-	-	当連結グ ループ製 品の販 売先及 び部品・原 材料の購 入先	営業取 引	製品の販売	22,941	売掛金	2,218
			226,090							原材料の購入	9,649	買掛金	914
その他の 関連会社 の子会社	ホンダオ ブ・アメ リカ・マ ニユク グ・イン ンコー レーテッド	アメリカ オハイオ 州	千ドル	自動車 製造販 売	-	-	-	当連結グ ループ製 品の販 売先及 び部品・原 材料の購 入先	営業取 引	製品の販売	21,466	売掛金	2,106
その他の 関連会社 の子会社	ホンダマ ニユファ リク・オ ブアラバ マ・エ ル・シー	アメリカ アラバ マ州	千ドル	自動車 製造販 売	-	-	-	当連結グ ループ製 品の販 売先及 び部品・原 材料の購 入先	営業取 引	製品の販売	17,502	売掛金	1,795
			400,000							原材料の購入	8,816	買掛金	873

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					直接 (%)	間接 (%)	役員 兼任等 (人)	事業上の 関係					
その他の 関係会社・法人 主要株主	本田技研 工業株式 会社	東京都 港区	86,067	自動車製 造販売	20.6	0.7	兼任 1 転籍 2	当連結グ ループ製 品の販売 先及び部 品・原材 料の購入 先	営業取 引	製品の販売	51,308	売掛金	4,338
										原材料の購入	32,891	買掛金	3,658

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額につき「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					直接 (%)	間接 (%)	役員 兼任等 (人)	事業上の 関係					
その他の 関連会社 の子会社	ホンダカ ナダ・イ ンコーポ レーテッド	カナダ トロント	千カナダ ドル 226,090	自動車 製造販 売	-	-	-	当連結グ ループ製 品の販売 先及び部 品・原材 料の購入 先	営業取 引	製品の販売	22,393	売掛金	1,930
										原材料の購入	9,268	買掛金	659
その他の 関連会社 の子会社	ホンダオ ブアメリ カ・マ ニユチュ リング・ インコー ポレーテ ッド	アメリ カオハ イオ州	千米ドル 578,000	自動車 製造販 売	-	-	-	当連結グ ループ製 品の販売 先及び部 品・原材 料の購入 先	営業取 引	製品の販売	23,496	売掛金	206
										原材料の購入	3,448	買掛金	112
その他の 関連会社 の子会社	ホンダマ ニユファ リオン グ・オバ マ・エ ル・シ ー	アメリ カアラ バマ州	千米ドル 400,000	自動車 製造販 売	-	-	-	当連結グ ループ製 品の販売 先及び部 品・原材 料の購入 先	営業取 引	製品の販売	19,703	売掛金	1,837
										原材料の購入	8,830	買掛金	894

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,227円36銭	1株当たり純資産額	1,437円80銭
1株当たり当期純利益金額	241円74銭	1株当たり当期純利益金額	335円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	240円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	307円55銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,989	4,151
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,989	4,151
期中平均株式数(千株)	12,365	12,357
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	53	1,142
(うち転換社債)	(53)	(1,142)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業(百万円)	153,797	113.3
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	153,797	113.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	143,718	112.2	28,068	102.3
その他	-	-	-	-
合計	143,718	112.2	28,068	102.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業(百万円)	159,425	108.30
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	159,425	108.30

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	49,931	33.9	51,308	32.2
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	22,941	15.6	22,393	14.1
ホンダオブアメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッド	21,660	14.7	23,496	14.7
ホンダ・マニファクチャリングオブ・アラバマ・エルエルシー	17,503	11.9	19,703	12.4
広州本田汽車有限公司	7,292	5.0	1,746	5.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			310		459	
2. 受取手形			11		16	
3. 売掛金	3		10,886		9,026	
4. 商品			159		115	
5. 製品			135		167	
6. 原材料			362		335	
7. 仕掛品			1,278		1,477	
8. 貯蔵品			134		126	
9. 前払費用			12		29	
10. 繰延税金資産			363		343	
11. 関係会社短期貸付金			195		150	
12. 未収入金	3		1,497		1,982	
13. その他			462		56	
流動資産合計			15,807	33.9	14,287	29.4
						1,520

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
固定資産						
1.有形固定資産	1,2					
(1)建物		2,310		4,406		
(2)構築物		285		354		
(3)機械及び装置		5,107		7,843		
(4)車輛運搬具		35		29		
(5)金型治工具		600		751		
(6)什器備品		126		222		
(7)土地		3,091		3,091		
(8)建設仮勘定		3,372		1,716		
有形固定資産合計		14,930	32.0	18,416	37.9	3,486
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア		135		225		
(2)その他		10		10		
無形固定資産合計		146	0.3	236	0.5	89
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		700		517		
(2)関係会社株式		14,302		14,106		
(3)出資金		0		0		
(4)関係会社長期貸付金		106		103		
(5)繰延税金資産		515		762		
(6)その他		243		255		
(7)貸倒引当金		94		88		
投資その他の資産合計		15,773	33.8	15,656	32.2	117
固定資産合計		30,849	66.1	34,308	70.6	3,458
資産合計		46,657	100.0	48,596	100.0	1,938

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1. 支払手形	3	909		752		
2. 買掛金	3	6,127		5,505		
3. 短期借入金		1,800		3,950		
4. 1年以内償還予定社債		2,358		-		
5. 1年以内返済予定長期 借入金	1	2,674		2,803		
6. 未払金	3	5,013		3,942		
7. 未払費用		933		960		
8. 未払法人税等		833		-		
9. 預り金		50		105		
10. 設備支払手形		346		1,260		
11. 役員賞与引当金		100		125		
<b>流動負債合計</b>		<b>21,147</b>	<b>45.3</b>	<b>19,405</b>	<b>39.9</b>	<b>1,741</b>
<b>固定負債</b>						
1. 社債		6,253		8,695		
2. 長期借入金	1	3,884		4,000		
3. 退職給付引当金		1,106		1,169		
4. 役員退職慰労引当金		215		198		
<b>固定負債合計</b>		<b>11,459</b>	<b>24.6</b>	<b>14,062</b>	<b>28.9</b>	<b>2,603</b>
<b>負債合計</b>		<b>32,606</b>	<b>69.9</b>	<b>33,468</b>	<b>68.9</b>	<b>861</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			2,677 5.7	2,677 5.5		
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,115		3,115		
資本剰余金合計		3,115	6.7	3,115	6.4	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		170		170		
(2) その他利益剰余金						
退職手当積立金		14		14		
海外投資積立金		300		300		
別途積立金		2,165		2,265		
繰越利益剰余金		4,982		6,258		
利益剰余金合計		7,632	16.4	9,007	18.5	1,374
4. 自己株式		1	0.0	1		-
株主資本合計		13,423	28.8	14,797	30.5	1,374
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		627	1.3	330	0.7	297
評価・換算差額等合計		627	1.3	330	0.7	297
純資産合計		14,050	30.1	15,127	31.1	1,077
負債純資産合計		46,657	100.0	48,596	100.0	1,938



(2)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
売上高	1							
1. 製品売上高		58,994			61,203			
2. 商品売上高		5,580			6,532			
3. 技術収入		3,021	67,597	100.0	3,355	71,091	100.0	3,494
売上原価								
1. 製品売上原価		53,589			55,946			
(1)期首製品たな卸高		176			135			
(2)当期製品製造原価	1	53,548			55,978			
合計		53,725			56,113			
(3)期末製品たな卸高		135			167			
2. 商品売上原価		4,542			5,522			
(1)期首商品たな卸高		244			159			
(2)当期商品仕入高	1	4,457			5,478			
合計		4,701			5,637			
(3)期末商品たな卸高		159	58,132	86.0	115	61,469	86.5	3,337
売上総利益			9,464	14.0	9,622		13.5	157
販売費及び一般管理費								
1. 運搬費		1,348			1,403			
2. 役員報酬		240			255			
3. 給料		1,251			1,367			
4. 賞与		482			542			
5. 退職給付費用		127			110			
6. 役員賞与引当金繰入額		100			125			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		25			20			
8. 法定福利費		324			361			
9. 福利厚生費		52			128			
10. 賃借料		112			118			
11. 租税公課		77			85			
12. 旅費交通費		285			310			
13. 減価償却費		127			151			
14. 研究開発費	4	1,700			1,934			
15. その他		548	6,805	10.1	608	7,524	10.6	718
営業利益			2,659	3.9		2,098	2.9	560

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息		4		9		
2. 受取配当金	1	417		799		
3. 保証料	1	36		36		
4. 為替差益		70		-		
5. その他	1	33	562 0.8	47	892 1.3	330
営業外費用						
1. 支払利息		124		128		
2. 社債利息		74		85		
3. 社債発行費		26		26		
4. 貸倒引当金繰入額		94		-		
5. その他		7	326 0.5	26	267 0.4	59
経常利益			2,895 4.2		2,723 3.8	171
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	10	10 0.0	1	1 0.0	8
特別損失						
1. 固定資産売却損		-		0		
2. 固定資産除却損	3	81		235		
3. 関係会社株式評価損		280		-		
4. その他		-	361 0.5	10	247 0.3	113
税引前当期純利益			2,543 3.7		2,477 3.5	66
法人税、住民税及び事業税		1,312		823		
法人税等調整額		134	1,178 1.7	29	793 1.1	384
当期純利益			1,365 2.0		1,683 2.4	318

(3)製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	35,570	66.0	35,743	63.5
労務費		4,562	8.5	6,026	10.7
経費		13,801	25.5	14,511	25.8
当期総製造費用		53,934	100.0	56,280	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,018		1,278	
計		54,952		57,559	
他勘定振替高	2	125		102	
期末仕掛品たな卸高		1,278		1,477	
当期製品製造原価		53,548		55,978	

脚注

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>原価計算の方法</p> <p>組別工程別総合原価計算を採用しております。材料費、労務費、経費の一部については、予定原価をもって計算し、実際原価との差額は原価差額として調整計算を行っております。</p> <p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>7,618百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,007</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,595</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>438</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>125百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	7,618百万円	減価償却費	2,007	賃借料	1,595	電力費	383	運搬費	419	消耗品費	329	燃料費	295	修繕費	438	販売費及び一般管理費への振替高	125百万円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>7,256百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,510</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,863</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>382</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>102百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	7,256百万円	減価償却費	2,510	賃借料	1,863	電力費	410	運搬費	480	消耗品費	381	燃料費	345	修繕費	382	販売費及び一般管理費への振替高	102百万円
外注加工費	7,618百万円																																				
減価償却費	2,007																																				
賃借料	1,595																																				
電力費	383																																				
運搬費	419																																				
消耗品費	329																																				
燃料費	295																																				
修繕費	438																																				
販売費及び一般管理費への振替高	125百万円																																				
外注加工費	7,256百万円																																				
減価償却費	2,510																																				
賃借料	1,863																																				
電力費	410																																				
運搬費	480																																				
消耗品費	381																																				
燃料費	345																																				
修繕費	382																																				
販売費及び一般管理費への振替高	102百万円																																				

(4)株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				退職手当 積立金	海外投資 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,677	3,115	170	14	300	2,065	3,972	1	12,315	592	12,906
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立て						100	100		-		-
剰余金の配当							185		185		185
役員賞与							70		70		70
当期純利益							1,365		1,365		1,365
自己株式の取得								0	0		0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）										34	34
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	100	1,009	0	1,108	34	1,144
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,677	3,115	170	14	300	2,165	4,982	1	13,423	627	14,050

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				退職手当 積立金	海外投資 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,677	3,115	170	14	300	2,165	4,982	1	13,423	627	14,050
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立て						100	100				-
剰余金の配当							309		309		309
役員賞与											
当期純利益							1,683		1,683		1,683
自己株式の取得											
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）										297	297
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	100	1,274	-	1,374	297	1,077
平成20年3月31日残高 (百万円)	2,677	3,115	170	14	300	2,265	6,256	1	14,797	330	15,127

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの .....移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型治工具については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 24年～38年 機械装置 専用 5年 汎用 12年 金型治工具 2年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ82百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なおソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ68百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4．繰延資産の処理方法	社債発行費用 支払時に全額費用として処理しております。	社債発行費用 同左
5．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
	<p>(3)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支出見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経営利益及び税引前当期純利益は、それぞれ100百万円減少しております。</p>	<p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支出見込額に基づき計上しております。</p>
6.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> 為替予約 通貨スワップ 金利スワップ <u>ヘッジ対象</u> 外貨建債権債務 外貨建社債 借入金</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする為、海外子会社等に対する営業取引について為替予約取引を、外貨建社債の元利益について通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジする為、金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左



会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(賃借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「賃借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「賃借対照表に純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,050百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における賃借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<hr/>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えた為区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差益」の金額は41百万円であります。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,127百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 1,877)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 285)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,107</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 5,107)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,685</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 1,685)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,205</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 8,955)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 61)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 541)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 603)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当に対応する債務を示しております。</p> <p>2. 有形固定資産に対する減価償却累計額 20,002百万円</p> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,933百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,470百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> </table>	建物	2,127百万円		( 1,877)	構築物	285		( 285)	機械及び装置	5,107		( 5,107)	土地	2,685		( 1,685)	計	10,205		( 8,955)	長期借入金	61百万円		( 61)	1年以内返済予定長期借入金	541		( 541)	計	603		( 603)	売掛金	9,933百万円	未収入金	308百万円	支払手形	35百万円	買掛金	4,470百万円	未払金	248百万円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,898百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,843</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,681</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,778</td> </tr> </table> <p>上記は工場財団抵当を示しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( -)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 61)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 61)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当に対応する債務を示しております。</p> <p>2. 有形固定資産に対する減価償却累計額 20,816百万円</p> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,220百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,951百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> </table>	建物	3,898百万円	構築物	354	機械及び装置	7,843	土地	1,681	計	13,778	長期借入金	180百万円		( -)	1年以内返済予定長期借入金	61		( 61)	計	241		( 61)	売掛金	8,220百万円	未収入金	338百万円	立替金	2百万円	支払手形	36百万円	買掛金	3,951百万円	未払金	266百万円
建物	2,127百万円																																																																												
	( 1,877)																																																																												
構築物	285																																																																												
	( 285)																																																																												
機械及び装置	5,107																																																																												
	( 5,107)																																																																												
土地	2,685																																																																												
	( 1,685)																																																																												
計	10,205																																																																												
	( 8,955)																																																																												
長期借入金	61百万円																																																																												
	( 61)																																																																												
1年以内返済予定長期借入金	541																																																																												
	( 541)																																																																												
計	603																																																																												
	( 603)																																																																												
売掛金	9,933百万円																																																																												
未収入金	308百万円																																																																												
支払手形	35百万円																																																																												
買掛金	4,470百万円																																																																												
未払金	248百万円																																																																												
建物	3,898百万円																																																																												
構築物	354																																																																												
機械及び装置	7,843																																																																												
土地	1,681																																																																												
計	13,778																																																																												
長期借入金	180百万円																																																																												
	( -)																																																																												
1年以内返済予定長期借入金	61																																																																												
	( 61)																																																																												
計	241																																																																												
	( 61)																																																																												
売掛金	8,220百万円																																																																												
未収入金	338百万円																																																																												
立替金	2百万円																																																																												
支払手形	36百万円																																																																												
買掛金	3,951百万円																																																																												
未払金	266百万円																																																																												

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>4. 保証債務 (保証債務)</p> <p>(1) 関係会社銀行借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エフアンドピージョー ジア・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,183百万円 (18,333千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>エフイージー・デ・ケ レタロ・ソシエダアノ ニマ・デ・カピタルバ リアブレ</td> <td style="text-align: right;">1,008 (8,468千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ダイナミグ・マニユ ファクチャリングオ ブ・ストラッドフォード ・インコーポレー テッド</td> <td style="text-align: right;">1,128 (10,900千加ドル)</td> </tr> <tr> <td>偉福科技工業(武漢) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,196 (112,800千元) (4,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,516</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社支払債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エフアンドピージョー ジア・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,038 (8,723千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,555</td> </tr> </table>	エフアンドピージョー ジア・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	2,183百万円 (18,333千米ドル)	エフイージー・デ・ケ レタロ・ソシエダアノ ニマ・デ・カピタルバ リアブレ	1,008 (8,468千米ドル)	ダイナミグ・マニユ ファクチャリングオ ブ・ストラッドフォード ・インコーポレー テッド	1,128 (10,900千加ドル)	偉福科技工業(武漢) 有限公司	2,196 (112,800千元) (4,000千米ドル)	計	6,516	エフアンドピージョー ジア・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	1,038 (8,723千米ドル)	合計	7,555	<p>4. 保証債務 (保証債務)</p> <p>(1) 関係会社銀行借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エフアンドピージョー ジア・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,284百万円 (94,443千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>エフイージー・デ・ケ レタロ・ソシエダアノ ニマ・デ・カピタルバ リアブレ</td> <td style="text-align: right;">854 (8,449千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ダイナミグ・マニユ ファクチャリングオ ブ・ストラッドフォード ・インコーポレー テッド</td> <td style="text-align: right;">646 (6,500千加ドル)</td> </tr> <tr> <td>エフテック・マニユ ファクチャリング(タ イランド)リミテッド</td> <td style="text-align: right;">408 (200,000千パーツ)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,194</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社支払債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エフアンドピージョー ジア・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">802 (7,931千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,997</td> </tr> </table>	エフアンドピージョー ジア・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	2,284百万円 (94,443千米ドル)	エフイージー・デ・ケ レタロ・ソシエダアノ ニマ・デ・カピタルバ リアブレ	854 (8,449千米ドル)	ダイナミグ・マニユ ファクチャリングオ ブ・ストラッドフォード ・インコーポレー テッド	646 (6,500千加ドル)	エフテック・マニユ ファクチャリング(タ イランド)リミテッド	408 (200,000千パーツ)	計	4,194	エフアンドピージョー ジア・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	802 (7,931千米ドル)	合計	4,997
エフアンドピージョー ジア・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	2,183百万円 (18,333千米ドル)																												
エフイージー・デ・ケ レタロ・ソシエダアノ ニマ・デ・カピタルバ リアブレ	1,008 (8,468千米ドル)																												
ダイナミグ・マニユ ファクチャリングオ ブ・ストラッドフォード ・インコーポレー テッド	1,128 (10,900千加ドル)																												
偉福科技工業(武漢) 有限公司	2,196 (112,800千元) (4,000千米ドル)																												
計	6,516																												
エフアンドピージョー ジア・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	1,038 (8,723千米ドル)																												
合計	7,555																												
エフアンドピージョー ジア・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	2,284百万円 (94,443千米ドル)																												
エフイージー・デ・ケ レタロ・ソシエダアノ ニマ・デ・カピタルバ リアブレ	854 (8,449千米ドル)																												
ダイナミグ・マニユ ファクチャリングオ ブ・ストラッドフォード ・インコーポレー テッド	646 (6,500千加ドル)																												
エフテック・マニユ ファクチャリング(タ イランド)リミテッド	408 (200,000千パーツ)																												
計	4,194																												
エフアンドピージョー ジア・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	802 (7,931千米ドル)																												
合計	4,997																												

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																																												
<p>1. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">62,684百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当期製品製造原価のうち</td> </tr> <tr> <td>  原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">32,509百万円</td> </tr> <tr> <td>  外注加工費</td> <td style="text-align: right;">2,690百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,383百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>保証料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>金型治工具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> </table>	売上高	62,684百万円	当期製品製造原価のうち		原材料仕入高	32,509百万円	外注加工費	2,690百万円	商品仕入高	1,383百万円	受取配当金	405百万円	保証料	36百万円	雑収入	0百万円	機械及び装置	0百万円	土地	10百万円	計	10	建物	2百万円	機械及び装置	58	金型治工具	11	什器備品	0	構築物	7	車輛運搬具	0	計	81	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,700百万円	<p>1. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">66,798百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当期製品製造原価のうち</td> </tr> <tr> <td>  原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">33,115百万円</td> </tr> <tr> <td>  外注加工費</td> <td style="text-align: right;">3,054百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,628百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td>保証料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>金型治工具</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,934百万円</td> </tr> </table>	売上高	66,798百万円	当期製品製造原価のうち		原材料仕入高	33,115百万円	外注加工費	3,054百万円	商品仕入高	1,628百万円	受取配当金	786百万円	保証料	36百万円	雑収入	1百万円	機械及び装置	0百万円	車輛運搬具	1百万円	計	1	建物	49百万円	機械及び装置	61	金型治工具	121	什器備品	0	構築物	3	車輛運搬具	0	計	235	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,934百万円
売上高	62,684百万円																																																																												
当期製品製造原価のうち																																																																													
原材料仕入高	32,509百万円																																																																												
外注加工費	2,690百万円																																																																												
商品仕入高	1,383百万円																																																																												
受取配当金	405百万円																																																																												
保証料	36百万円																																																																												
雑収入	0百万円																																																																												
機械及び装置	0百万円																																																																												
土地	10百万円																																																																												
計	10																																																																												
建物	2百万円																																																																												
機械及び装置	58																																																																												
金型治工具	11																																																																												
什器備品	0																																																																												
構築物	7																																																																												
車輛運搬具	0																																																																												
計	81																																																																												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,700百万円																																																																												
売上高	66,798百万円																																																																												
当期製品製造原価のうち																																																																													
原材料仕入高	33,115百万円																																																																												
外注加工費	3,054百万円																																																																												
商品仕入高	1,628百万円																																																																												
受取配当金	786百万円																																																																												
保証料	36百万円																																																																												
雑収入	1百万円																																																																												
機械及び装置	0百万円																																																																												
車輛運搬具	1百万円																																																																												
計	1																																																																												
建物	49百万円																																																																												
機械及び装置	61																																																																												
金型治工具	121																																																																												
什器備品	0																																																																												
構築物	3																																																																												
車輛運搬具	0																																																																												
計	235																																																																												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,934百万円																																																																												

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,587</td> <td style="text-align: center;">760</td> <td style="text-align: center;">826</td> </tr> <tr> <td>金型治工具</td> <td style="text-align: center;">2,447</td> <td style="text-align: center;">1,395</td> <td style="text-align: center;">1,052</td> </tr> <tr> <td>仕器備品</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">4,255</td> <td style="text-align: center;">2,296</td> <td style="text-align: center;">1,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,021百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,480百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,475百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table> <p>（減損損失） リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,587	760	826	金型治工具	2,447	1,395	1,052	仕器備品	214	135	78	車輛運搬具	5	4	1	計	4,255	2,296	1,959	1年内	1,074百万円	1年超	946百万円	計	2,021百万円	支払リース料	1,480百万円	減価償却費相当額	1,475百万円	支払利息相当額	22百万円	1年内	44百万円	1年超	104百万円	計	149百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,961</td> <td style="text-align: center;">745</td> <td style="text-align: center;">1,216</td> </tr> <tr> <td>金型治工具</td> <td style="text-align: center;">2,869</td> <td style="text-align: center;">1,549</td> <td style="text-align: center;">1,320</td> </tr> <tr> <td>仕器備品</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">5,062</td> <td style="text-align: center;">2,415</td> <td style="text-align: center;">2,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,416百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,723百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,649百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,640百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> </table> <p>（減損損失） 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,961	745	1,216	金型治工具	2,869	1,549	1,320	仕器備品	205	118	86	車輛運搬具	25	2	23	計	5,062	2,415	2,646	1年内	1,307百万円	1年超	1,416百万円	計	2,723百万円	支払リース料	1,649百万円	減価償却費相当額	1,640百万円	支払利息相当額	29百万円	1年内	115百万円	1年超	539百万円	計	654百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
機械及び装置	1,587	760	826																																																																																		
金型治工具	2,447	1,395	1,052																																																																																		
仕器備品	214	135	78																																																																																		
車輛運搬具	5	4	1																																																																																		
計	4,255	2,296	1,959																																																																																		
1年内	1,074百万円																																																																																				
1年超	946百万円																																																																																				
計	2,021百万円																																																																																				
支払リース料	1,480百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,475百万円																																																																																				
支払利息相当額	22百万円																																																																																				
1年内	44百万円																																																																																				
1年超	104百万円																																																																																				
計	149百万円																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
機械及び装置	1,961	745	1,216																																																																																		
金型治工具	2,869	1,549	1,320																																																																																		
仕器備品	205	118	86																																																																																		
車輛運搬具	25	2	23																																																																																		
計	5,062	2,415	2,646																																																																																		
1年内	1,307百万円																																																																																				
1年超	1,416百万円																																																																																				
計	2,723百万円																																																																																				
支払リース料	1,649百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,640百万円																																																																																				
支払利息相当額	29百万円																																																																																				
1年内	115百万円																																																																																				
1年超	539百万円																																																																																				
計	654百万円																																																																																				

（有価証券関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成19年3月31日）	当事業年度 （平成20年3月31日）																																																																																																								
<p>1．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">931百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">7.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3%</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	228百万円	未払事業税否認	86百万円	その他	59百万円	評価性引当額	10百万円	繰延税金資産合計	363百万円	繰延税金資産（流動）の純額	363百万円	退職給付引当金否認	441百万円	役員退職慰労引当金否認	86百万円	会員権評価損否認	36百万円	投資有価証券評価損否認	145百万円	減価償却費損金算入限度超過	445百万円	その他	37百万円	評価性引当額	261百万円	繰延税金資産合計	931百万円	繰延税金資産（固定）の純額	515百万円	其他有価証券評価差額金	416百万円	繰延税金負債合計	416百万円	繰延税金負債（固定）の純額	- 百万円	法定実効税率	39.9%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額の増減	7.9%	外国税額控除	3.8%	その他	1.1%	税効果会計適用の法人税等の負担率	46.3%	<p>1．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">981百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">762百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">11.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.0%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過	259百万円	未払事業税否認	41百万円	その他	56百万円	評価性引当額	14百万円	繰延税金資産合計	343百万円	繰延税金資産（流動）の純額	343百万円	退職給付引当金損金算入限度超過	466百万円	役員退職慰労引当金否認	79百万円	会員権評価損否認	32百万円	投資有価証券評価損否認	146百万円	減価償却費損金算入限度超過	489百万円	その他	39百万円	評価性引当額	272百万円	繰延税金資産合計	981百万円	繰延税金資産（固定）の純額	762百万円	其他有価証券評価差額金	219百万円	繰延税金負債合計	219百万円	繰延税金負債（固定）の純額	- 百万円	法定実効税率	39.9%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額の増減	0%	外国税額控除	11.3%	その他	2.2%	税効果会計適用の法人税等の負担率	32.0%
賞与引当金否認	228百万円																																																																																																								
未払事業税否認	86百万円																																																																																																								
その他	59百万円																																																																																																								
評価性引当額	10百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	363百万円																																																																																																								
繰延税金資産（流動）の純額	363百万円																																																																																																								
退職給付引当金否認	441百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	86百万円																																																																																																								
会員権評価損否認	36百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	145百万円																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過	445百万円																																																																																																								
その他	37百万円																																																																																																								
評価性引当額	261百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	931百万円																																																																																																								
繰延税金資産（固定）の純額	515百万円																																																																																																								
其他有価証券評価差額金	416百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	416百万円																																																																																																								
繰延税金負債（固定）の純額	- 百万円																																																																																																								
法定実効税率	39.9%																																																																																																								
（調整）																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																								
住民税均等割等	0.5%																																																																																																								
評価性引当額の増減	7.9%																																																																																																								
外国税額控除	3.8%																																																																																																								
その他	1.1%																																																																																																								
税効果会計適用の法人税等の負担率	46.3%																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過	259百万円																																																																																																								
未払事業税否認	41百万円																																																																																																								
その他	56百万円																																																																																																								
評価性引当額	14百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	343百万円																																																																																																								
繰延税金資産（流動）の純額	343百万円																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過	466百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	79百万円																																																																																																								
会員権評価損否認	32百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	146百万円																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過	489百万円																																																																																																								
その他	39百万円																																																																																																								
評価性引当額	272百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	981百万円																																																																																																								
繰延税金資産（固定）の純額	762百万円																																																																																																								
其他有価証券評価差額金	219百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	219百万円																																																																																																								
繰延税金負債（固定）の純額	- 百万円																																																																																																								
法定実効税率	39.9%																																																																																																								
（調整）																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																								
住民税均等割等	0.5%																																																																																																								
評価性引当額の増減	0%																																																																																																								
外国税額控除	11.3%																																																																																																								
その他	2.2%																																																																																																								
税効果会計適用の法人税等の負担率	32.0%																																																																																																								

（1株当たり情報）

当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,134円38銭	1株当たり純資産額	1,221円34銭
1株当たり当期純利益金額	110円25銭	1株当たり当期純利益金額	135円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	109円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	124円46銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,365	1,683
普通株式に帰属しない金額(百万円) （うち利益処分による役員賞与金）	- ( - )	- ( - )
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,365	1,683
期中平均株式数(千株)	12,386	12,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	53	1,142
（うち転換社債）	(53)	(1,142)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 7. 役員の変動

代表者の異動予定

該当事項はありません。

その他の役員の変動

### (1) 新任取締役候補

取締役兼専務執行役員	福田 祐一	(現 専務執行役員 製品事業本部長)
取締役兼常務執行役員	豊田 正雄	(現 常務執行役員 F&P GEORGIA MFG., INC 社長)
取締役兼上席執行役員	杉浦 民夫	(現 上席執行役員 国際業務室長)

### (2) 退任予定取締役

現 取締役兼専務執行役員	菊池 文明
現 取締役兼常務執行役員	藤瀧 一

### (3) 新任監査役候補

監査役(常勤)	村岡 芳彦	(現 内部監査室)
---------	-------	-----------

### (4) 退任予定監査役

現 監査役(常勤)	紀藤 茂
-----------	------

就任予定日

平成20年6月26日